

# 海外の保育園の動向

## 保育園先進国に学べ！ 量、質の同時解決は可能

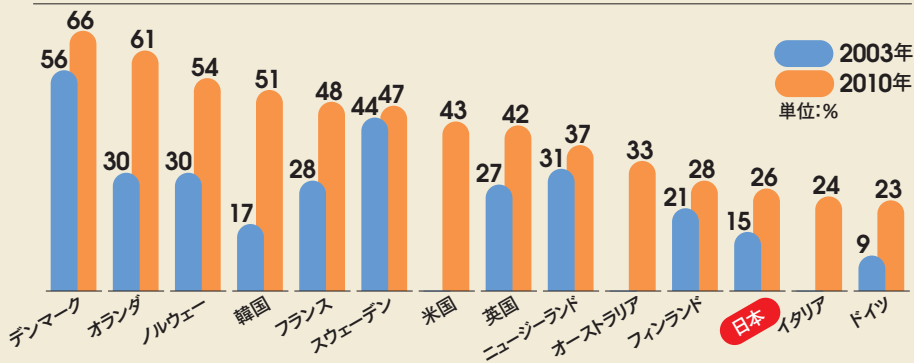
池本美香 ● 日本総合研究所主任研究員

### 保

保育園の利用率は日本でも近年高まっているが、海外ではもっとも水準が高い上、上昇のスピードも速い。3歳未満の保育園の利用率は、2000年代初めには3割を下回る国が多かったが、10年には4割を超える国が増え、ノルウェー、韓国では5割超、デンマーク、オランダでは6割超である(図参照)。

利用率上昇の背景には、企業や個人が所有する保育園の増加がある。ノルウェーでは03年から08年に保育園が781カ所増えたが、企業の保育園の増加幅が330カ所、最も多く、次いで個人が193カ所と、自治体の171カ所を上回る。韓国でも利用率の上昇を支えているのは、個人所有の保育園の増加で、その他一定規模以上の事業主に対して、保育園の設置義務付けも行っている。親が自ら運営する保育園も、多くの国に見られる(写真上)。既存の保育園に不満を持つ親や保育者が、より良い保育を実現するためにつく

3歳未満の保育園の利用率



\* 米国、オーストラリア、イタリアの2003年はデータなし  
出所: OECD Family Database Chart PF3.2.A.



親が当番で保育士役を務める施設 (ニュージーランド)



保育園の入口近くにある親のためのカフェコーナー (ドイツ)

つたものも多い。親の意向が反映されやすく、親が当番で保育に参加することなどで、同じ予算で質の高い親の満足度の高い保育が提供できることから、政府も支援している。

日本も、子ども・子育て支援新制度によって、株式会社での参入促進や小規模保育・事業所内保育の制度化が図られたことは、待機児童解消にプラスとなりそうだ。

一方、海外では保育の質の維持・向上にも工夫を凝らしている。英国やニュージーランドでは、全ての保育園は定期的に国の監査を受け、その評価レポートがウェブ上で公開される。税金が子どもや親のために有効に使われているのか、国としてチェックすべきという考え方だ。

また、親の意向を保育園の運営に反映させるために、各施設に、親代

表をメンバーに含む評議会などの設置を義務付ける国も増えている。これは、量的拡充に伴って保育の質の低下が懸念されるため、利用している親が保育の質をチェックし、改善に向けたアイデアを出すことで、質の維持・向上を狙っている。

ノルウェーでは、親だけでなく子どもにも、活動計画作りへの参加を奨励している。ドイツでは保育園に親同士が交流するスペースがあった(写真下)。夕方に親同士のお茶会が園内で開かれたり、いつでも保育園に行つて保育に参加することが、親に奨励されている国もある。

海外で保育園の増加と質の改善が進んでいるのは、日本同様、女性の就労を促進するためだ。加えて子どもの教育を充実させる方針が明確だ。ニュージーランド、スウェーデン、英国、ノルウェー、デンマークなどでは、保育園は学校担当省庁の所管に移り、全ての子どものための教育施設という扱いらになった。日本でも保育園が児童福祉施設から教育施設になれば、待機児童解消と質の改善が同時に進む可能性がある。

いけもと・みか ● 8月に『親が参画する保育をつくる』(編著)を出版。主著は『失われる子育ての時間』『子どもの放課後を考える』(編著)。